

# 平成30年 第1回定例会 質問項目

## 小倉 りえこ 議員 (自民党議員団)

### 1 連携事業について

#### (1) 全国連携を通じた港区の成長について

全国連携の取り組みにおいて、港区はどのように成長しているか。

#### (2) 近隣・周辺区との連携について

港区で成功した取り組みを広げるべく近隣区にも協力を要請する、また他区で成功している取り組みを港区にも取り入れる、このような視点も自治体間連携の発展に寄与するのではないか。

#### (3) 企業連携について

ア これまでに港区にもたらされた企業連携による成果はどのようなものか。

イ 港区が直面している企業連携に関する課題は何と考えるか。

### 2 行政評価制度について

ア 政策評価に用いる事業の成果目標・活動指標を見直すべき。

イ 成果目標・活動指標の設定の改善について、今後の検討の方向性は。

### 3 道路管理者として区道における自転車ナビマークのあり方について

ア 交通管理者と道路管理者という2つの異なる組織がある中で、道路管理者として区道における自転車ナビマークのあり方について、どのように考えているか。

イ 自転車利用ルールやマナーを啓発すべきターゲット層はどこか、現状についてどのように課題を認識されているのか。

### 4 港区観光ボランティアガイドについて

ア 港区観光ボランティアガイドを区が認定して、地域通訳案内士と差別化するための検討をすべき。

イ さまざまな言語のネイティブボランティアガイドを育成できるような研修体制を検討すべき。

### 5 国際理解教育について

#### (1) 2020年以降の英語教育について

ア 全国に先駆けた港区の教育の取り組みにおいて、どのような成果が得られていると認識しているか。

イ 新しい学習指導要領が完全実施されるに当たり、中学校における英語科国際の授業はどのような方向性で展開していくのか。

- (2) 国際学級のあり方について  
国際学級の今後はどうあるべきか。

## 6 その他

### 二 島 豊 司 議員（自民党議員団）

#### 1 区財政について

- (1) 今後の展望について  
国や東京都の動向も踏まえた今後の区財政の展望について
- (2) 健全な財政を堅持するための姿勢について  
ゆるぎない財政の堅持を求める。
- (3) 港区版ふるさと納税制度について  
ふるさと納税制度を活用し、区政への関心を高める工夫を。

#### 2 組織改正について

- (1) 各地区総合支所まちづくり課について  
地域の声を一層反映させ、ソフト・ハード両面から区民協働の強化を。
- (2) 教育委員会事務局の二部制導入について  
区長部局との柔軟かつスムーズな連携を構築することについて

#### 3 町会・自治会への支援策について

- (1) 新たな支援策について  
制度趣旨の理解を得るために丁寧な説明を。
- (2) マンション新規分譲時の入会勧奨について  
販売事業者が購入希望者に対して、地域活動の紹介や町会・自治会入会勧奨を行うよう、区から積極的に促すことについて
- (3) 複数の町会にまたがる市街地再開発事業に係る課題について  
既存の町会、新しいまちにとってもよりよい地域づくりの方向性が見出せるよう、区も積極的に関与することについて

#### 4 がん対策について

- (1) 港区立がん在宅緩和ケア支援センターについて  
運営方針について

#### 5 たばこ対策について

受動喫煙防止に係る諸事業とみなとタバコルールの効果的な連携について

6 住宅宿泊事業（民泊）について

(1) 港区の基本的な考え方について

検討に際し留意した点について

(2) トラブルの未然防止策について

民泊を禁止する管理組合から管理規約の事前提出を受けることで、チェック機能強化を図ることについて

(3) ルール違反への実効性のある取り締まりについて

区民の安全と安心を守るため、ルール順守の適正な運営が確保されるための決意を問う。

7 商店街振興施策について

(1) 区内共通商品券の限定券種について

混乱を招かないための周知徹底を。

(2) 事業継続への支援について

生鮮三品を取り扱う店舗への事業継続支援策について

8 観光地の案内・説明の多言語対応について

港区観光協会との連携について

9 三田・高輪地区まちづくりガイドラインについて

(1) バランスのとれたまちづくりについて

三田・高輪地区のまちづくりをどのように進めていくのか。

10 白金・白金台地域の交通対策について

(1) スマートフォンアプリの利用などについて

利用者の立場に立ち、柔軟に運用を。

11 特別の教科「道徳」について

(1) 評価について

道徳の評価方法について

(2) 教育委員会事務局側のバックアップ体制について

教員の負担軽減に資するバックアップ体制の構築を。

12 教職員の働き方改革について

(1) 教職員の働き方改革実施計画の策定について

今後の方針について

13 その他

## 横尾俊成議員（みなと政策会議）

### 1 同性パートナーシップ認証制度の導入について

区は、平成29年第4回定例会での請願の採択を受け、請願者からの3点の要望に対し、いつまでにどのような対策を講じるのか。特に、同性パートナーシップ認証制度を導入することについて、区長はどのような考えをお持ちか。

### 2 未来を見据えた区の働き方改革について

#### (1) 職員のテレワークの推進について

港区でも職員がテレワークをできる環境の整備に向けた取り組みを行うのはいかがか。

#### (2) 職員の副業の推進について

民間企業への後押し、職員の地域活動への参加促進などを目指すべく、職員が副業しやすい環境づくりに取り組むのはいかがか。

### 3 電子自治体の実現に向けたICTの活用について

エストニアなどの事例に倣い、港区でも電子自治体に向けた取り組みを積極的に進めるべきと思うが、いかがか。

### 4 AIを活用した子育て情報の提供について

子育て情報の提供にAI技術を取り入れていくことについて、見解を伺う。

### 5 港区マラソンのチャリティーイベント化とランナーの環境整備について

港区マラソンをチャリティーイベント化した上で、区の政策や区内のNPO活動などに寄付できるようにすること、また、チャリティーの一部をランナーのための環境整備に充てることについて、見解を伺う。

### 6 M i n a t o C i t y W i - F i を活用した区の観光PRについて

M i n a t o C i t y W i - F i を活用した観光情報の発信について、見解を伺う。

### 7 行動経済学を活用して、区のコミュニケーションの仕方を見直すことについて

区のさまざまな政策のコミュニケーションの方法をナッジ理論を応用して見直すべく、将来的には専門のチームをつくることも見据え、まずは勉強会をしてみることに、見解を伺う。

### 8 スタートアップスタジオの導入について

スタートアップスタジオの仕組みを港区でも導入することについて、見解を伺う。

### 9 地域の文化資源を活用する取り組みについて

まち全体を博物館と捉え、地域のさまざまな文化資源を活用したイベントを開催することについて、見解を伺う。

### 10 区内事業者やクリエイター、アーティストなどに協力してもらい、放課後の時間をより充実させていく取り組みを進めることについて

港区でもクリエイターなどに協力してもらい、放課後の時間をより充実させていく取り組みを進めることについて、見解を伺う。

- 11 ナイトメイヤーの制度を参考にした夜のまちの観光施策の推進と安全性の確保の両立について  
港区でもナイトメイヤーの制度を参考に、夜のまちの統治体制の構築とさまざまな施策づくりを行ってはいかがか。
- 12 若者委員会の設置について  
若者が主体的に政治参加できる機会を増やすべく、若者委員会を設置してみてはいかがか。
- 13 STEM教育の推進について  
港区でSTEM教育を積極的に進めていくことについて、見解を伺う。
- 14 区に広報専門官を設置することについて  
任期付職員の制度などを活用し、コンセプトづくりから発信の仕方、特産物づくりに至るまで一貫して管理する広報専門官を設置することについて、見解を伺う。
- 15 その他

#### **なかまえ 由紀 議員 (みなと政策会議)**

- 1 中・長期先を見据えた行財政運営について  
10年先の人口30万人時代とその先、中・長期先を見据えた行財政運営の方針について
- 2 事業の評価手法について  
利用者の実感に即した評価制度にすべき。
- 3 業務委託について  
業務委託における適正な履行の確保について
- 4 包括外部監査について  
指摘事項への対応について
- 5 区政情報の伝え方について
  - (1) 積極的な伝達について  
広報紙の全戸配布、郵送やアプリによるプッシュ通知をする事業を増やすなど、区から積極的に情報を届ける取り組みを。
  - (2) 親しみやすい文書について  
簡便でわかりやすく、親しみやすい文書にすべき。
  - (3) 見やすいホームページについて  
利用者目線でのホームページ上の情報整理について
  - (4) パブリックコメントについて  
パブリックコメントがより集まるような工夫について
  - (5) 転入者に配るパッケージについて  
転入者に応じた配布物を渡すことによる転入の機会を捉えた効果的な情報伝達について

- 6 区民の声の管理について  
わかりやすくデータベース化することについて
- 7 町会・自治会の支援について
  - (1) 効果的な支援策に向けた取り組みについて
  - (2) 役員の表彰制度の充実について
- 8 港区版ふるさと納税制度について  
ふるさと納税を充当する事業の拡大について
- 9 実践的な防災対策について
  - (1) DIGやHUGを用いた実践的な訓練による備えについて
  - (2) 発災時の対処方法の理解促進について
- 10 自転車施策について
  - (1) 港区自転車シェアリング事業の今後について
  - (2) 赤羽橋駅周辺の放置自転車対策について
- 11 古川の環境美化の向上について  
環境改善に向けた取り組みについて
- 12 羽田空港の飛行経路見直しについて  
情報入手の機会拡大について
- 13 区営住宅に単身申し込みする場合の要件について  
自立支援のための措置について
- 14 家庭内の問題に対するサポートについて  
福祉サービスとの接続について
- 15 高次脳機能障害に対するサポート体制について  
さまざまな機関と連携したチームケアについて
- 16 地域猫対策について  
今後の支援について
- 17 期日前投票所について  
駅などへの投票所の拡大について
- 18 教育委員会事務局の組織改正について  
港区ならではの教育施策の推進について
- 19 教職員の働き方改革について  
教職員の負担軽減と教育の質の向上について
- 20 その他

## 丸山 たかのり 議員 (公明党議員団)

- 1 多様な団体との連携を視野に入れた、運河の水質改善に向けた取り組みについて  
NPOなど多様な団体との連携も視野に入れて進めるべき。
- 2 高齢者のセルフネグレクトへの支援について  
どのように取り組むのか。
- 3 区内中小企業・小規模事業者の事業承継を促す取り組みについて  
どのように取り組むのか。
- 4 老朽化する分譲マンションの建て替え支援について  
旧耐震基準の分譲マンションに対する建て替え支援について、区としてどのように取り組むのか。
- 5 その他

## 杉本 とよひろ 議員 (公明党議員団)

- 1 所信表明について
  - (1) 各地区総合支所について  
来年度は各地区総合支所の役割が強化される。実効性ある執行体制をどのように構築するのか。
  - (2) SDG s に対する取り組みについて  
性的少数者、いわゆるLGBTの方をはじめとするさまざまな人権の擁護について
  - (3) 区職員の働き方改革について  
区職員の働き方改革によるスキルアップと区民サービスの向上について
  - (4) 今後の区政運営について  
企業が有する知見やネットワークの活用と区政に付加価値を創出する手法及び区民サービスの向上をどのように図るのか。
- 2 地方消費税の清算基準の見直しについて
  - (1) 国の動きに対しての考えについて  
清算基準見直しについてどのように考え、今後どのように取り組んでいくのか。
  - (2) 見直しが実施された場合の財源確保について  
清算基準見直しが実施された場合、失った財源の確保についてどのように対処していくのか。
- 3 平成30年度都区財政調整協議について
  - (1) 協議における成果と課題について  
今回の協議における成果と課題、今後の取り組みに対する区長の考えは。

#### 4 大規模災害団員の導入について

さまざまな自治活動に参加し、地元を知り尽くしている人材は多くいる。関係各所と連携を図りながら、大規模災害団員の導入について検討していく必要があると考えるがいかがか。

#### 5 学生の地域活動について

##### (1) 大学と地域とのマッチングの必要性について

学生と地域の双方にとって価値のある地域活動が行われるよう、大学と地域とのマッチングが必要と考えるがいかがか。

#### 6 都市鉱山の回収事業の取り組みについて

今後の都市鉱山の回収に当たっては、より一層、区民への周知・啓発と、適切な処理及び有効資源の回収を。

#### 7 保育施設の安全性及び質の確保について

公私立保育施設の安全性や保育の質を保つために、あと一步の努力が必要。施設の安全性及び質の確保に向けた今後の取り組みを伺う。

#### 8 SNSを活用した自殺・いじめなどの相談窓口の構築について

SNSを活用した相談事業をはじめ、悩みを抱えている人が相談しやすい環境を整備していくことが必要と考える。

#### 9 障がい特性に応じたコミュニケーションツールの利用促進について

##### (1) コミュニケーションツールの周知と活用について

地域共生社会の実現に向けて、誰もが自分の思いを伝え、あらゆる人とのコミュニケーションがとれるよう、コミュニケーションツールの周知と活用にさらに努められたい。

#### 10 動物からの感染症対策について

##### (1) 動物からの感染症知識の提供について

人と動物の共生社会を実現していくため、正しい知識を提供し、動物からの感染症対策を進めていくべき。

#### 11 人工知能（AI）を活用した道路や橋りょうなどの点検・維持管理の取り組みについて

人工知能を活用した道路や橋りょうなどのインフラ点検・維持管理について検討していくべき。

#### 12 教職員の働き方改革について

##### (1) スクール・サポート・スタッフの活用について

今後、どのように人材を確保し、導入の拡大を図るのか。

##### (2) 教職員の勤務実態の把握について

平成30年度に人事庶務システムの構築に取り組むと聞いている。今後、どのような道筋を示していられるのか。



13 小学校におけるプログラミング教育の実施に向けて

(1) 指導内容について

プログラミング教育の効果がより高まるような指導内容を具体化していくため、どのように計画し実施していくのか。

(2) 必修化に向けた取り組みについて

2020年度からの小学校における必修化に向けた取り組みについて

14 学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について

(1) 心肺蘇生とAEDに関する教育について

心肺蘇生とAEDに関する教育の普及推進について

(2) AEDの設置状況と教職員への講習について

学校におけるAEDの設置状況や教職員へのAED講習の実施状況について

15 その他

**いのくま 正一 議員（共産党議員団）**

1 豊洲市場移転の問題について

ア 区長から東京都に対して、豊洲への市場移転の中止と築地（現所在地）での再整備を要請すべき。

イ その他

2 エレベーター事故の再発防止について

ア 建築基準法施行令改正前から区が所有または管理する全てのエレベーターへの二重ブレーキ設置を、計画の前倒しで実施すること。

イ 保守管理によって事故の再発防止を確実に行うための施策、体制を強化すること。

ウ 国土交通省が昨年発表した、平成28年度に定期検査報告が行われたエレベーターの二重ブレーキの設置状況は約17%です。区が特定行政庁として所管する既設のエレベーターの戸開走行保護装置設置を促進すること。

エ 和解条項をさらに具体化し、事故の再発を防止するため、被害者遺族と連携を強め、取り組みを具体的に計画すること。

オ その他

3 リニア中央新幹線計画の再検討と疑惑徹底解明を求めることについて

ア 工事中止を含め、計画の再検討を国に求めること。

イ 談合疑惑の徹底解明を国の責任で行うように要請すること。

ウ 区民への影響や負担について、区民に知らせること。

エ その他

- 4 区の人口増の認識について
  - ア 人口増と昔ながらの住民や商店の減少などについて、区長の見解を求める。
  - イ その他
- 5 町会・自治会への支援策について
  - ア 補助の対象を広げるなどの改善が必要。
  - イ 支援策について、各町会・自治会への丁寧な説明が必要。制度の内容や申請の仕方、また、他の町会・自治会や商店会との協働の取り組み例などをアドバイスすることも大事になる。どのように周知し説明していくのか。
  - ウ 再検討と支援策の改善・変更を1年ないし2年で行うことも必要ではないか。
  - エ その他
- 6 外国人観光客向けの翻訳アプリについて
  - ア 関係団体の意見をよく聞いた上で、速やかに実施へ具体化を。
  - イ その他
- 7 都立広尾病院を都立のままで残すことについて
  - ア 区民の健康を守る立場の区長として、都立広尾病院を都立のままで残すよう東京都に要請すべき。
  - イ その他
- 8 その他

#### **風見利男議員（共産党議員団）**

- 1 安倍9条改憲を許さず、憲法を生かすことについて
  - 安倍首相は、今年の国会で改憲案を発議しようとしています。憲法第9条に自衛隊を明記すれば、安保法制＝戦争法のもと、災害救助に出動する自衛隊とは全く違うものとなります。
  - 区民の「憲法は変える必要がない」「憲法第9条を守ってほしい」との多くの声に対しての区長の見解をお聞きします。
  - ア 憲法第9条に対する区長の認識について
  - イ 安倍9条改憲を許さず、憲法を生かすことこそ必要との思いに対する区長の認識について
  - ウ その他

## 2 核兵器禁止条約の締結を求めることについて

2017年第3回定例会及び第4回定例会において、日本共産党港区議員団は区長が国に対し核兵器禁止条約に署名・調印するよう要請することを求めましたが、「平和首長会議国内加盟都市会議として、国に要請を行っている」との答弁でした。

被爆者が呼びかけ人となり、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことをすべての国に求めるヒバクシャ国際署名を大きく広げ、世論を国内外で広げていくことがますます重要です。

ア 区長として、核兵器禁止条約に署名・批准するよう国に要請しているとの認識と理解してよいのか。

イ 区長も率先してヒバクシャ国際署名に署名すること。

ウ その他

## 3 羽田空港への新飛行経路案について

新飛行経路に関して、全ての地域から要求されている教室型説明会の開催に耳を貸さず、オープンハウス型の説明会や一方的な情報提供によって騒音対策や安全対策を取っていることを周知したとして、強引に実施するようなことがあってはなりません。

ア 区内全域で教室型説明会を開くこと。

イ 開催にあたっては広報や全戸配布などで周知すること。

ウ 参加者に見合う会場の確保と民主的運営に努めることなどを要請すること。

エ 住民の理解が得られないまま新飛行経路案の実施を行わないよう、国に強く申し入れること。

オ 都心上空を飛行する新飛行経路案は撤回、見直しを行うよう要請すること。

カ 区としても新飛行経路案の危険性、問題点などを広報などで、繰り返し区民に知らせること。

キ その他

## 4 病院等における不在者投票制度について

病院、老人ホーム、障害者支援施設等に入院・入所中の選挙人が、不在者投票管理者のもとで投票する不在者投票制度を設けています。投票の秘密は憲法で保障されています。

ア 投票の自由を守るため、不在者投票管理者に対し、不在者投票制度の目的を十分説明し、理解してもらうこと。

イ 施設に協力を要請し、会議室の一角を使ったり、カーテンで仕切ったり、記載台等を用意したり、投票の自由を守るための対策を行うこと。

ウ その他

## 5 生活保護制度について

### (1) 生活保護制度の改悪を許さないことについて

政府は、生活扶助費を最大5%削減する方針です。利用者の7割が減額されます。

自公連立政権による2004年以降の度重なる改悪で、都市部（1級地-1）の70歳以上の単身世帯ではすでに2割以上減額されており、今回引き下げられれば24.3%カットとなります。今でさえ最低限度の生活を営めないのが実態です。

ア 生活保護制度の改悪をやめるよう国に強く要請すること。

イ その他

### (2) 生活保護世帯の子どもの大学進学について

社会保障審議会は昨年12月の報告書で、生活保護特有の事情が大学進学の障壁になることがないよう、制度を見直すべきだと提言しましたが、世帯分離については存廃両論を併記しました。

ア 生活保護世帯が貧困の連鎖から脱し、自立した生活ができるようにするため、大学等の進学を認めるよう、国に改善を求めること。

イ その他

### (3) 生活保護基準を基準とする他施策へ影響させないことについて

厚生労働省は、2018年10月からの生活保護費の削減を実施すれば、これに伴い47の低所得者向けの医療・福祉、年金などの施策で影響が出ることを明らかにし、できる限り、他の制度に影響が及ばないよう対応するとしています。

ア 生活保護制度の改悪は許せませんが、強行した場合、他の施策に影響を与えない対策を行うこと。

イ その他

## 6 介護保険制度の改悪について

第7期介護保険事業計画が検討されています。この間も3年毎の見直しで介護サービスの削減や保険料の引き上げが行われてきました。

高齢化や介護する方の高齢化が進む中、安心して介護が受けられる制度にすべきです。

ア 国庫負担を大幅に引き上げるよう国に求めること。

イ 港区としても一般財源を投入し、保険料の引き下げ、利用料の軽減対象者の拡大を行うこと。

ウ 1月末の特別養護老人ホームの申込者は402人です。南麻布4丁目の福祉施設以降の特別養護老人ホームの建設計画を早急につくること。

エ 特別養護老人ホーム等の介護施設にかかわる経費は、保険料の算定基準から除外するよう、国に要請すること。

オ その他

## 7 保育士の処遇改善について

### (1) 保育士等への給与の上乗せ助成について

待機児童対策は、待ったなしの課題です。保育園の建設は当然ですが、保育を担う保育士不足も深刻です。大変な仕事にもかかわらず、全産業の平均給与月額より、保育士の平均給与月額は約11万円低いのが現状です。

23区の中でも千代田区では、私立認可保育園の保育士・栄養士・調理師・看護師に月額3万円の上乗せ助成、認証保育園の保育士に月額3万円の上乗せ助成。世田谷区では、保育士・看護師に月額1万円の上乗せ助成をしています。

ア 保育士を確保し、保育の質の向上を図るため、私立保育園等の保育士への給与の助成を行うこと。

イ その他

### (2) 港区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業について

港区では、東京都の補助に上乗せし、港区内の宿舍は1戸当たり月額98,000円、港区外は1戸当たり月額71,750円を補助しています。

ア 従来から運営している事業者が利用しやすい仕組み、例えば、賃貸借契約を変更することなく、事業者が直接貸主に賃貸料を納める方法等を検討すること。

イ その他

## 8 18歳までの医療費の無料化について

### (1) 国庫負担金減額調整措置（ペナルティ）としての国民健康保険への国庫補助金削減について

国は、子どもの医療費の無料化を実施している自治体に対して、国民健康保険への国庫補助金を削減してきました。全国の運動で就学前まではペナルティをやめました。一方、国は、ペナルティの廃止によって生まれた財源は、子どもの医療費助成以外で活用するよう指示してきました。

日本共産党国会議員団の質問に、厚生労働大臣は医療費拡充に使うことを事実上認めました。

千代田区では、2011年4月から18歳までの医療費を無料にしました。北区では、18歳までの入院費が無料です。

ア 特別区長会や全国市長会に働きかけ、国にペナルティを全廃するよう要請すること。

イ 港区でも、18歳までの医療費を無料にすること。

ウ その他

## 9 アルバイト学生の権利を守るためのパンフレット作成について

学生のアルバイトが増えています。無法な会社のブラックバイトの餌食にされ、学業に支障が出る被害も少なくありません。知っておきたいのは、アルバイトも労働者であることに変わりはなく、労働者を守る法律が適用になることです。

ア 神奈川県や厚生労働省のパンフレット、チラシを参考に、無権利で働く学生が出ないよう、高校生及びその家族向けのアルバイトパンフレットを作成して配布すること。

イ その他

#### 10 アスベストマップの作成について

アスベスト含有建物の解体、震災時の建物倒壊等を考えた時、区民・職員の命と健康を守るため、区としてアスベストがどこで使われているか、使われている可能性があるか等々をできる限り調べ、

ア アスベストマップを作成すること。

イ その他

#### 11 子どものインフルエンザワクチン接種費用の助成について

厚生労働省のインフルエンザQ&Aにある、乳幼児におけるインフルエンザワクチンの有効性についてによると、インフルエンザワクチンは一定の効果があると、厚生労働省も認めています。千代田区は、生後6カ月から18歳まで全額助成。渋谷区は、1歳から中学3年生まで全額助成。新宿区や台東区や世田谷区では、一部助成。檜原村での全額助成をはじめ、都下の市や、全国の自治体でも助成が広がっています。

ア 今すぐ乳児から18歳までを対象にインフルエンザワクチン接種費用を助成すること。

イ その他

#### 12 就学援助制度の入学準備金を国基準に引き上げることについて

国は2017年度から、入学準備金の支給額を小学生20,300円から40,600円に、中学生23,700円から47,400円に引き上げました。23区でも、国基準まで引き上げる区が11区あります。

ア 今年4月の新入学児童・生徒の入学準備金を国基準以上に増額すること。

イ 2017年度の新入学児童・生徒にも、国基準以上の入学準備金を支給すること。

ウ その他

#### 13 学校給食の無償化について

##### (1) 国の責任で無償化することについて

日本国憲法第26条は、義務教育は、これを無償とすると定めています。

ア 教育の一環である学校給食は、国の責任で無償にするよう要求すること。

イ その他

(2) 港区での学校給食無償化について

今、多くの自治体で給食の無償化が進んでいます。23区でも、品川区や葛飾区は第3子以降の給食費を無償にするなどの動きも出ています。子育てするなら港区、教育の港区を自負している港区として、区の将来を担う子どもたち、社会の宝である子どもたちの健全育成のため、保護者負担の軽減のため、そして区長の目指す、全ての子どもと家庭を見守り続けるまちの実現のためにも、

ア 早急に学校給食の無償を実施すること。

イ その他

14 その他

**榎本 茂 議員（都民ファーストの会）**

1 子どもに対する教育について

(1) 就学前教育について

保育園に対する就学前教育カリキュラムの実施について

(2) 英語教育について

英語嫌いにならないための英語の早期教育の実施について

(3) 高1ギャップについて

小中一貫校の目的の1つである中1ギャップの減少は、子どもの乗り越える壁を先送りしていることにつながらないか。

2 防災について

(1) 台場地区への人員輸送について

震災時における台場地区への職員輸送手段である海上輸送で区の直面している課題を解決するための方策について

(2) 震災時の人員輸送手段について

区内から一刻も早く搬送しないと命に関わる事例などを考えると、ヘリポートの利用はフルスペックで計画するべきではないか。

3 水辺環境と住環境について

(1) 未浄化下水の放流について

東京都では、下水道法に基づき年に3回未浄化の簡易処理水の水質調査を行っているが、港区の実施している雨天時の水質調査結果と大きな乖離があることについて

(2) お台場海浜公園の水質について

晴天が続いた時でも、区の調査でふん便性大腸菌群数が環境基準を大幅に超えていることがあることの原因と区民の健康への影響について

(3) 民泊について

芝浦港南地区は準工業地域であることを理由に制限対象から外れたが、これは実態に基づいていないのではないか。

民泊が、住環境と住民の資産価値に与える影響について問う。

4 その他

**玉 木 まこと 議員 (街づくりミナト)**

1 区内の公衆トイレ洋式化の促進について

(1) 東京2020大会に向けて

既に区がトイレの洋式化を順次進めていることは承知しているが、昨今のインバウンド増大や港区の観光施策の充実を踏まえ、東京2020大会に向けて区内公衆トイレの洋式化を促進すべき。

(2) 駅構内のトイレについて

交通結節点である駅のトイレの洋式化も区内観光やバリアフリーの観点から大変重要。区内にある駅のトイレの洋式化の状況と区の支援の可能性について伺う。

2 電柱に巻き付けて通学路を示す「文」マークの標示について

(1) 「文」マークの設置について

渋谷区では「文」マークが通学路に連続して標示され、ドライバーが一目で通学路であることが分かる安全対策が行われている。港区も児童増加と区内の建設工事の活況を踏まえ、「文」マークの設置を検討すべき。

3 その他